

2025年度税制改正に対する意見（意見要旨）

～ 中部圏の持続的発展に向けて ～

赤字：重点要望項目



1. 地域の魅力向上・基盤強化 P3～P14

(1) 地域にヒト・モノ・カネを呼び込む

・企業を呼び込み、産業振興・特色ある地域づくりを図るべき：

① 地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和等

- ② 不足する産業用地整備を促す土地税制の創設
- ③ 地方の自律性向上に向けて、地方税のあり方を見直すべき
- ④ 地域への資金の還流を促すべき：企業版ふるさと納税の期限延長
- ⑤ 国際戦略総合特区における税制支援の拡充、国家戦略特区・国際戦略総合特区の税制支援の利用促進
- ⑥ 「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」構築を促す税制を創設すべき
- ⑦ 投資家支援を通じた地域経済の活性化
- ⑧ 地理的・社会的な条件不利性を抱える地域における設備投資の促進

(2) 社会基盤、産業・交通インフラの整備

- ① 一定の役割を果たした5G導入促進税制は今後の役割について見直しが必要 beyond5Gの研究開発支援を期待
- ② 公営事業への民間資金、建設・運営ノウハウ等の一層の活用
PFI法の選定事業者が整備した公共施設に係る課税標準の特例措置の恒久化を含めた期限延長
- ③ 港湾機能の強化：「国際戦略港湾等の荷さばき施設等に係る特例措置」の期限延長
- ④ 地域交通の維持・物流インフラ整備等：交通・物流・建設のDXを促す税制の拡充・利用促進

(3) まちづくり・くらし

住環境の整備（空き家、高齢年マンション対策等）、移動手段の整備、まちづくりを支える税制の整備に係る税制の期限延長

3. 人材確保・育成、子育て支援 P30～P35

(1) 人材確保・育成支援

- ① 賃上げ税制の効果検証を行うとともに、同税制の中小企業向け繰り越し控除を中堅・大企業にも適用すべき
- ② 「賃上げ税制における教育訓練費の上乗せ要件」の利用促進とともに、同税制から教育訓練支援の切り離しを検討すべき
- ③ 高度外国人材を呼び込みのため給与所得や株式報酬に係る税制優遇措置、国外転出時課税のあり方等の見直しが必要

(2) 人材活躍の機会創出を促すべき

① スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充

- ② 人材不足・「年取の壁」問題：短期的には、緩和措置に関する丁寧な情報提供を
長期的には、税・社会保障の両面から年取の壁を一体で見直すべき

(3) 次世代を育て豊かさを育むために

- ① 子育て世帯への負担軽減
子育て世帯等対象の住宅ローン控除、リフォーム税制の期限延長、同世帯対象の生命保険控除の令和7年度からの確実な実施
- ② 奨学金返済の支援に資する税制の創設
- ③ 結婚を促す税制優遇：少子化の原因である未婚化の改善に向け結婚資金不足、女性の地方から東京への流出の解消を図るべき

4. 自然災害に対するレジリエンスの強化 P36～P39

(1) リスク管理能力強化

- ・激化する自然災害への企業の自主的対応力を高めるための税制を強化すべき
- 中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長 自主的防災・減災投資促進税制創設

(2) 災害に強いまちづくりに向けて

- ・地域の防災機能向上の支援措置を延長すべき(災害ハザードエリア移転促進税制、防災街区整備事業に係る特例措置等)
- ・医療機関、通信基地局等、災害時対応の重要インフラへの防災・減災投資に対する優遇措置の導入

6. 国民全体の受益と負担のあり方 P48～P52

○財政健全化に向けて、税および社会保険料を合わせた国民負担率から、国民全体の受益と負担のあり方を検討し、抜本的な改革に取り組んでいくことが必要

- (1) 所得再分配機能を維持したうえで社会保障財源の確保：介護・医療給付の増加とともに、社会保険料率も上昇の一途。さらに子ども・子育て支援金制度の導入
⇒ 法人課税から個人・家計負担（社会保険料、消費税、所得税等）へシフトする国際的な流れの中、現行制度下での税・社会保険料負担は、企業、個人ともに限界
- ⇒ 所得再分配機能、応能負担の観点から、社会保険料の算定（課税）ベースの拡大および社会保障財源の租税化について検討の余地あり

(2) 受益と負担のバランスの観点からの社会保障改革：老齢介護・高齢者医療の歳出改革に加え、公的年金等控除や医療保険および介護保険の窓口負担率のあり方についても見直しを。

2. 産業の成長・高度化 P15～P29

(1) 企業の成長

① 地域経済の牽引を期待される中堅企業、中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充

- ・地域未来投資促進税制や賃上げ税制の中堅企業枠等、中堅企業向け税制優遇措置の利用促進を強化すべき
- ・成長志向の中小企業に対し「中小企業経営強化税制」に売上高に応じた税制優遇の上乗せを措置すべき

- ② DXを活用した経営力向上 DX投資促進支援税制を見直すべき
- ③ 省力化、省人化投資に係る税制を創設すべき

(2) 中小企業の経営力強化

・我が国のサプライチェーンの基幹を成す中小企業を下支えすべく中小企業者等の法人税率の特例、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の期限延長等

(3) 円滑な事業の次世代への相続・承継に向けて

・事業承継税制（特例措置）の役員就任要件を見直すべき

(4) GX投資促進

- ① 水素・アンモニア、CCS、次世代航空機に関する設備投資に対し、減税措置を導入すべき
- ② グリーンガイドライン改正に伴い、共同設備のスクラップ&ビルドへの税制優遇導入

(5) カーボンプライシングと税制

- ・カーボンプライシング(CP)は経済成長との両立をもたらす適切な制度設計に努め、CO2買取価格等詳細を早期に開示すべき
- ・CPの導入を見据え、国民負担の公平性の観点から、既存エネルギー関連諸税の整理統合も視野に入れるべき

(6) 自動車関連税制の見直し

- ・自動車関連税制の体系的な整理・簡素化、多重性解消
- ・自動車・鉄道車両の環境性能および安全性の向上に資する税制の期限を延長すべき

(7) サーキュラーエコノミーへの対応を促すべき

・資源循環の仕組みづくり・ルール化とともに、高度な技術を用いたリサイクル関連設備などへの投資に対する税制を導入すべき

(8) 新たな価値創出

- ① 長期的な視点で研究開発投資を支援すべき：研究開発税制（一般型）の要件緩和
- ② 革新的イノベーションを伴う新製品あるいは新サービス向けの高付加価値型投資を促す優遇税制の導入
- ③ 研究開発から社会実装までのプロセスへの優遇税制の導入
- ④ スタートアップ企業の繰越欠損金の控除期間の長期化
- ⑤ 産業競争力向上に向け、AIや量子技術等の開発投資に対する優遇税制を創設すべき

(9) 産学官連携強化

・大学への寄附金控除の損金算入限度額等の見直し、オープンイノベーション型研究開発税制の申請手続きの簡素化

5. 社会情勢の変化への税制対応 P40～P47

(1) 継続的検討課題への対応

・防衛費増額に伴う法人税付加金等、負担について適切な結論を得るべき

(2) 経済安全保障

・AI技術や国際競争力の高い特定重要物資である工作機械・産業用ロボット、サイバーセキュリティに係る投資への税制優遇措置

(3) 国際課税制度への適切な対応

・市場国への新たな課税配分の合意にむけて積極的な働きかけ。グローバル・ミニマム課税の円滑な運用支援

(4) 環境変化を踏まえた税制の見直し等

- ・租税特別措置の制度設計の簡素化、E B P Mの徹底、・税制の利用促進および円滑な支援
- ・税務手続きの簡素化・効率化、印紙税・事業所税、法人事業税における外形標準課税の廃止等